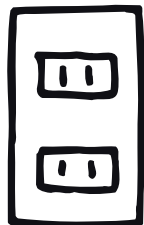
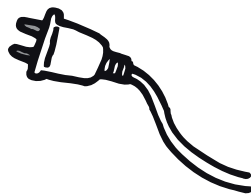


電力購入は、入札で決定せよ



50 kW以上の事業者は、電力会社以外から電力を購入できないようになった。中央省庁はじめ、名古屋市・新城市・設楽町などでは、庁舎や学校など公共施設の電力は入札で決定し、独立系電力(PPS)から購入している。

本市では、中部電力以外から購入している事例はあるか。また、50 kW以上の契約をしている施設にはどのようなものがあるか。

総務部長

中部電力以外の契約はない。50 kW以上の契約は、小中学校、庁舎、図書館、体育館、給食センターなど。

心が高まっている。

質問

原発事故をきっかけに電力や再生可能エネルギーへの関心が高まっている。平成10年、電力の自由化が導入され、17年から契約電力



吉川三津子 議員

今年度、太陽光発電補助金は、底をついた。

質問

総務部長

1億9千387万円。

入札の結果、名古屋市では2億円、新城市では400万円の経費削減を果たしているが、市の電気代総額はいくらか。

質問

質問

現市役所を既存棟として残り、新たな庁舎の建設計画が進められている。

8月の設計業者を決める公開プレゼンテーションでは、どの提案もショッピングセンターのような豪華なものがあった。選定された業者の案は、既存棟を市民活動の拠点に使用することだが、NPOセンターの運営がうまくいっていない自治体も多い。

本市では、現在、八開福祉センターはボランティアが

副市長

国会で再生エネルギー特別措置法が通過し、電力の地産地消が可能になった。総括的なことを勉強し、早い時期に取り組む。

新庁舎建設は、最小限の規模で

無料で利用でき、コミュニティセンターにも空きがある。こうした中、更にどのような支援をするかの方針がないとうまくいかないのではないか。

総務部長

業者の提案は、ボランティア活動の場であるが、今後、検討して方向性を出していくべき問題である。

その他の質問

子ども発達相談窓口充実を。